



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東

コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 神吉 修児 (TEL) 06-6483-2610

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	85,414	6.2	6,041	△7.6	6,642	△7.3	4,903	△10.3
29年3月期第3四半期	80,432	2.5	6,536	8.6	7,169	10.3	5,463	△1.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,610百万円(13.4%) 29年3月期第3四半期 6,709百万円(15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	59.31	—
29年3月期第3四半期	66.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	150,682	74,179	49.0
29年3月期	140,201	67,727	48.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 73,842百万円 29年3月期 67,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	0.6	9,200	△16.2	9,800	△15.6	7,000	△18.1	84.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	83,000,000株	29年3月期	83,000,000株
30年3月期3Q	331,361株	29年3月期	331,201株
30年3月期3Q	82,668,703株	29年3月期3Q	82,670,244株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益のほか、雇用環境・所得環境にも引き続き改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済も緩やかに景気が拡大しているものの、英国のEU離脱、米国の政策運営などの不確実性もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当社グループの主要事業においては、環境意識の高まりから地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーへの取り組みが進められているなか、ごみ処理施設では、老朽化した施設の更新工事や改良工事などの計画があり、また、バイオマス発電設備では、電力の固定価格買取制度などエネルギー政策の後押しにより、今後とも需要が見込まれております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電設備や下水汚泥焼却発電設備の建設工事などの受注により、受注高は150,231百万円となりました。前年同期に比べ18,499百万円(11.0%)の減少ではありますが、引き続き高水準となっております。

売上高については85,414百万円とごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗していることから、前年同期に比べ4,982百万円(6.2%)の増加となりました。この結果、受注残高は278,959百万円となりました。

損益面では、営業利益は6,041百万円、経常利益は6,642百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,903百万円となり、それぞれ前年同期に比べ495百万円(7.6%)、526百万円(7.3%)、560百万円(10.3%)の減少となりました。これは主に、過年度に土木建築の工事価格の高騰により工事損失引当金を計上していたごみ処理施設の建設工事が、引渡しに伴い大きく進捗したことによるものです。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、下半期においても、第3四半期の売上高に比較して第4四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	128,241	65,387	6,431	266,425
環境・エネルギー(海外)事業	3,315	2,477	111	3,148
民生熱エネルギー事業	13,818	12,186	567	4,607
設備・システム事業	5,061	5,598	156	4,788
計	150,436	85,650	7,267	278,969
調整額	△204	△235	△1,225	△10
合計	150,231	85,414	6,041	278,959

① 環境・エネルギー(国内)事業

ごみ処理施設の建設工事や基幹改良工事、運転・維持管理のほか、バイオマス発電設備や下水汚泥焼却発電設備の建設工事などの受注により、受注高は128,241百万円となりました。前年同期に比べ19,141百万円(13.0%)の減少ではありますが、引き続き高水準となっております。売上高は65,387百万円とごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事などが順調に進捗していることから、前年同期に比べ2,967百万円(4.8%)の増加となりました。

損益面では、営業利益は6,431百万円と前年同期に比べ752百万円(10.5%)の減少となりました。

② 環境・エネルギー(海外)事業

バイオマス発電ボイラ、海外プラントのメンテナンスなどの受注により、受注高は3,315百万円と前年同期に比べ878百万円(36.1%)の増加となりました。売上高は2,477百万円と前年同期に比べ844百万円(51.7%)の増加となりました。

損益面では、前年同期の営業損失70百万円から111百万円の営業利益となりました。

③ 民生熱エネルギー事業

貫流ボイラや真空式温水機の高効率商品への更新需要、部品販売や補修などのメンテナンス需要の獲得に努めており、受注高は13,818百万円と前年同期に比べ565百万円(4.3%)の増加となりました。売上高は12,186百万円と前年同期に比べ46百万円(0.4%)の減少となりました。

損益面では、営業利益は567百万円と前年同期に比べ44百万円(8.6%)の増加となりました。

④ 設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備などの受注により、受注高は5,061百万円となったものの、前年同期に比べ852百万円(14.4%)の減少となりました。売上高は5,598百万円と前年同期に比べ1,147百万円(25.8%)の増加となりました。

損益面では、営業利益は156百万円と前年同期に比べ53百万円(25.4%)の減少となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

老朽化したごみ処理施設の更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電設備の建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。

このような状況の下、当社グループの平成30年3月期の業績につきましては、ごみ処理施設やバイオマス発電設備の建設工事が順調に進捗していることなどから、売上高は117,000百万円と従前の予想を上回る見通しです。損益面では、売上高の増加に伴い営業利益が9,200百万円、経常利益が9,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が7,000百万円といずれも従前の予想を上回る見通しです。

また、平成30年3月期の期末配当予想につきましては、従前の予想から2円増配し、1株当たり9円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり16円（うち中間配当金7円）となる予定です。

なお、業績予想及び配当予想の修正につきまして、本日（平成30年2月14日）「平成30年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」として開示しております。

当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,718	63,426
受取手形及び売掛金	44,953	42,802
たな卸資産	3,897	6,745
その他	3,632	4,108
貸倒引当金	△27	△37
流動資産合計	110,175	117,045
固定資産		
有形固定資産	8,927	8,662
無形固定資産	299	284
投資その他の資産		
投資有価証券	17,202	21,537
その他	4,057	3,621
貸倒引当金	△460	△469
投資その他の資産合計	20,798	24,689
固定資産合計	30,025	33,636
資産合計	140,201	150,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,456	21,660
電子記録債務	12,415	16,026
短期借入金	8,142	8,144
未払法人税等	2,531	288
前受金	7,935	14,443
賞与引当金	2,635	1,635
製品保証引当金	176	82
工事損失引当金	3,577	481
その他	4,071	3,196
流動負債合計	61,943	65,959
固定負債		
長期借入金	928	558
役員退職慰労引当金	152	170
退職給付に係る負債	9,010	9,397
その他	438	417
固定負債合計	10,530	10,543
負債合計	72,473	76,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	46,258	50,004
自己株式	△234	△235
株主資本合計	63,159	66,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,885	7,475
繰延ヘッジ損益	△20	△21
為替換算調整勘定	5	18
退職給付に係る調整累計額	△590	△534
その他の包括利益累計額合計	4,279	6,937
非支配株主持分	287	337
純資産合計	67,727	74,179
負債純資産合計	140,201	150,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	80,432	85,414
売上原価	63,308	68,706
売上総利益	17,123	16,708
販売費及び一般管理費	10,587	10,666
営業利益	6,536	6,041
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	299	336
持分法による投資利益	229	344
その他	156	96
営業外収益合計	711	799
営業外費用		
支払利息	57	49
為替差損	-	115
支払保証料	4	10
その他	16	22
営業外費用合計	78	197
経常利益	7,169	6,642
特別利益		
投資有価証券売却益	-	110
関係会社清算益	-	90
特別利益合計	-	200
特別損失		
投資有価証券評価損	-	60
特別損失合計	-	60
税金等調整前四半期純利益	7,169	6,783
法人税等	1,688	1,861
四半期純利益	5,481	4,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,463	4,903

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,481	4,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,135	2,589
繰延ヘッジ損益	30	23
為替換算調整勘定	4	18
退職給付に係る調整額	58	55
その他の包括利益合計	1,228	2,687
四半期包括利益	6,709	7,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,703	7,560
非支配株主に係る四半期包括利益	6	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,155	1,632	12,203	4,440	80,432	—	80,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	0	29	11	305	△305	—
計	62,420	1,632	12,233	4,451	80,737	△305	80,432
セグメント利益又は損失(△)	7,183	△70	523	209	7,845	△1,309	6,536

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,309百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,418百万円及びその他の調整額109百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,209	2,477	12,144	5,582	85,414	—	85,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	—	41	15	235	△235	—
計	65,387	2,477	12,186	5,598	85,650	△235	85,414
セグメント利益	6,431	111	567	156	7,267	△1,225	6,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,225百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,345百万円及びその他の調整額119百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。